

2021年6月17日

日米共同訓練の道内訓練実施に関する談話

日本労働組合総連合会北海道連合会
事務局長 藤盛 敏弘

今月下旬から実施される日米共同訓練・通称「オリエント・シールド」のうち、道東・矢臼別演習場において6月28日～7月4日の間、長射程ロケット砲の実弾射撃訓練を実施する旨の発表があった。2018年に策定した防衛大綱には、道内の演習場などの活用促進が盛り込まれているが、北海道は豊かな自然環境を活かした第一次産業を中心とする大地であり、「訓練道場」でも「恵まれた訓練基盤」でもない。

連合北海道は、今月下旬から実施される日米共同訓練の道内訓練実施に強く反対し中止を求める。

第一に、現在、北海道は新型コロナウイルス感染症拡大による緊急事態宣言下にある。多くの道民が一日も早い感染収束を願い、様々に行動を自粛する中、矢臼別への参加数は未定としながらも、日米あわせて3000人もの隊員が参加する共同訓練の道内実施は容認できない。

第二に、2013年に在沖縄米海兵隊の移転実弾演習において155ミリりゅう弾砲が、国道からわずか700メートルに誤着弾した。人命に関わる重大事故であるにも関わらず、事故原因の徹底究明と詳細な情報公開・説明もないまま演習は再開されている。

今回の演習で陸自・米陸軍が使用するのは長射程の「ロケット砲」である。長射程の装備であるからこそ人命に関わる誤射・重大事故は許されない。

第三に、1997年の在沖縄米海兵隊の移転実弾演習の際、サハリン州知事から道知事に「北方領土に隣接する米軍演習は軍事的脅威」との親書が送られている。北方領土に隣接する矢臼別での米軍演習は、領土問題解決という国民の悲願を大きく後退させものである。

あわせて矢臼別周辺は酪農地帯であり、訓練による騒音で住民や酪農業に多大な損害が発生する懸念がある。

2018年策定の防衛大綱では「地域との連携」も指摘している。そこには地方公共団体や地元住民の理解及び協力を得ることが重要であり、訓練・演習等の実施に当たっては説明責任を十分に果たし、地元の要望や情勢に応じたきめ細かな調整を実施するとある。

以上のことから、今月下旬から実施される日米共同訓練・通称「オリエント・シールド」の道内訓練実施には反対であり中止を求めるものである。

以上